

令和4年度診療報酬改定要望



公益社団法人

日本理学療法士協会

Japanese Physical Therapy Association

1. 精神科病棟における集団での運動療法の提供

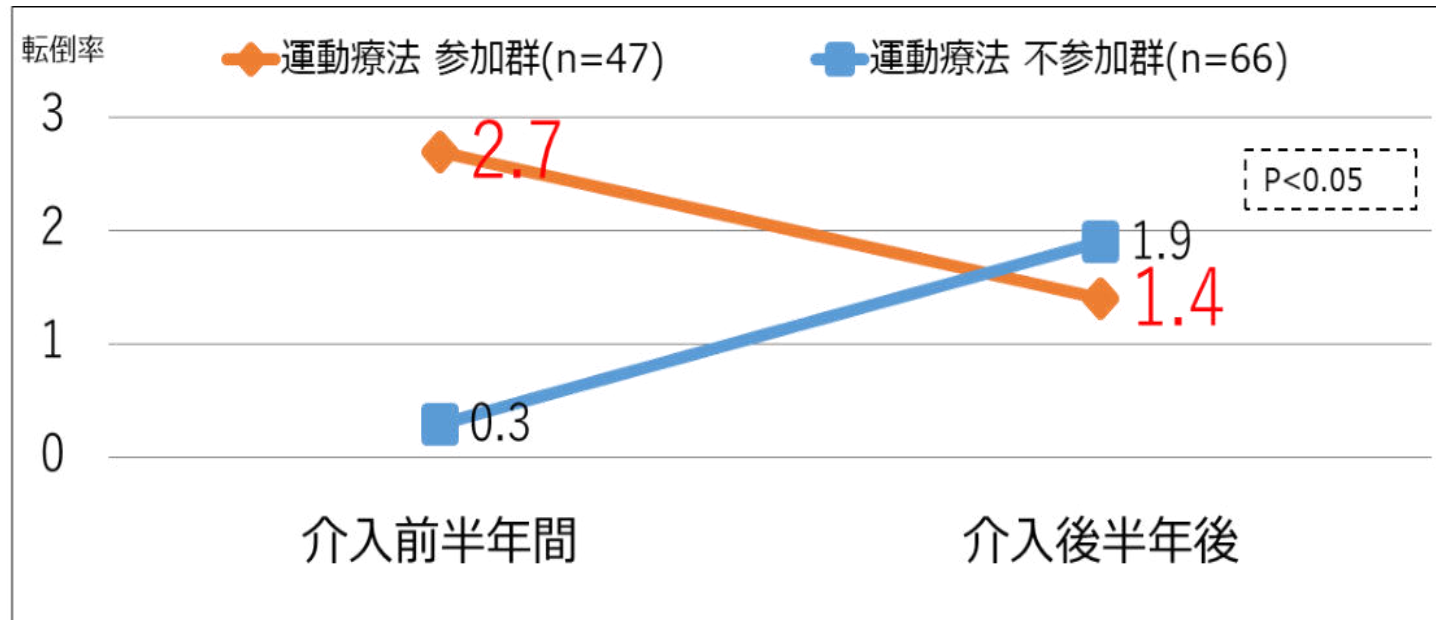
要望

- 精神科病棟においては、集団で運動療法を実施することが有効な場合もあることから、集団療法を再び設ける（平成14年度参考：1日2単位、かつ、1月合計8単位に限り算定）。

課題

- 精神科病床の入院患者は、薬剤使用や長期入院に伴い身体活動量が低下し、約4人に1人が転倒・転落や廃用症候群の予防に対する専門的な対応を必要としている。
- 統合失調症患者に対する転倒予防において、環境整備・服薬調整等に加えて、個別および集団の運動療法を実施することが効果的と報告されているが（図）、現状において運動療法の実施状況は十分とは言えない。

図：転倒予防に向けた集団・個別の運動療法実施前後の転倒率の比較 *転倒率=転倒件数/観測日数×1000日



【運動療法について】

ストレッチ、筋力強化訓練、バランス練習を含めた**複合的な集団体操**を病棟内で実施。頻回に転倒しているまたは歩行が不安定な対象者には個別で運動療法を実施。

環境整備や服薬調整等に対する転倒予防対策は、両群で実施。

	運動療法 実施群	運動療法 非実施群	有意差
対象者数	47名(男性26名、女性21名)	66名(男性37名、女性29名)	n.s
年齢(歳)	60.5±11.0	61.0±10.0	n.s
BMI(Kg/m ²)	22.3±3.9	21.6±3.8	n.s
中枢疾患系疾患(%)	6.4(3名)	6.1(4名)	n.s
循環器疾患(%)	10.6(5名)	3(2名)	n.s
呼吸器疾患(%)	6.4(3名)	0(0名)	n.s

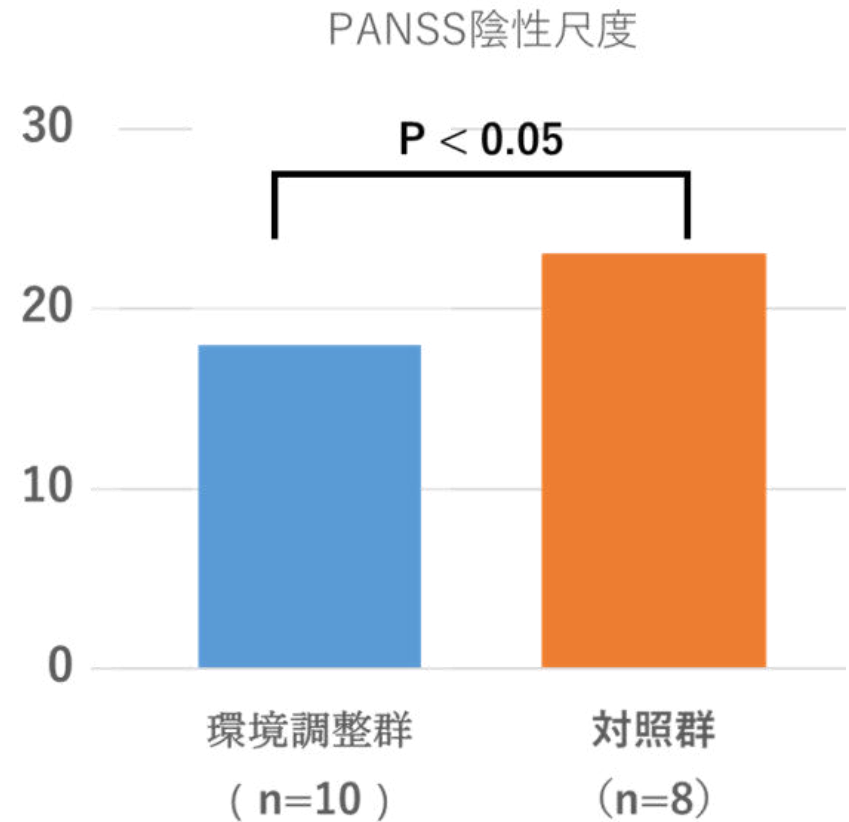
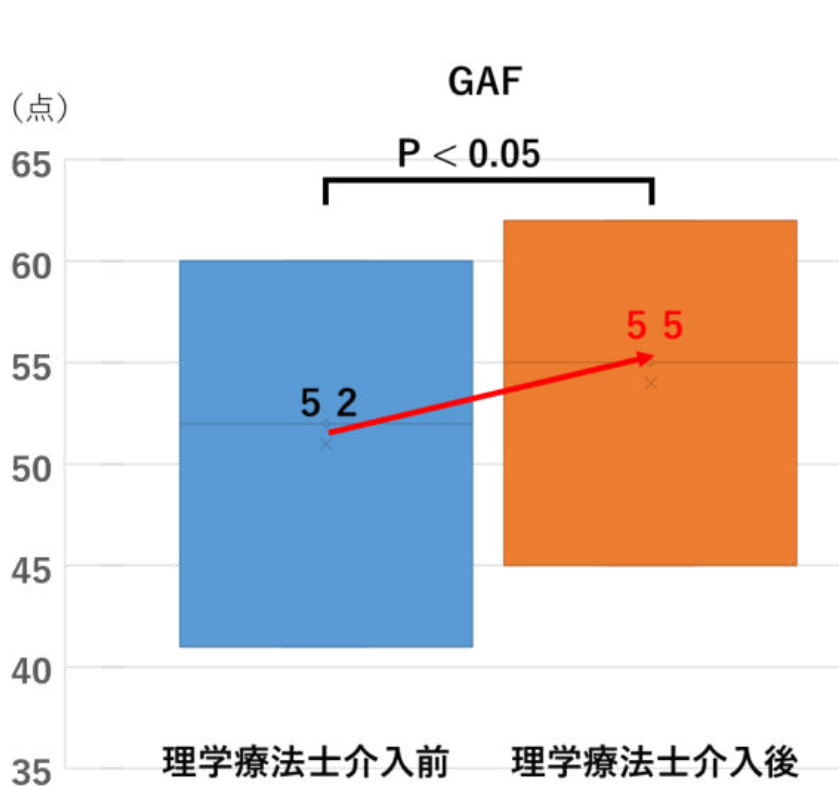
2. 精神疾患患者に対する精神症状への運動療法の提供

要望

- 外来通院中の医学的管理が必要なうつ病患者に対し、医師の指示の下に理学療法士が運動指導等を行った場合の評価をすることについて検討する。

課題

- うつ病や統合失調症などの精神疾患を有する患者に理学療法士が介入することで精神症状の改善も見られるが、診療報酬上の評価はされていない。
- また、生産年齢人口が減少する中、うつ病については、疾病別の退職者に占める割合が高いことなど、社会的な課題となっている。



出典：四方ら、環境調整を併用した運動療法が薬原性錐体外路症状を伴う慢性統合失調症者の歩行機能に及ぼす影響について-ランダム化クロスオーバー比較試験-. (2014)

石橋ら：精神科病棟入院患者に対する理学療法が生活機能・精神機能に及ぼす影響に関する実態調査 (2015)